



2026年1月29日

各 位

会社名 HPCシステムズ株式会社
代表者名 代表取締役 小野 鉄平
(コード番号: 6597 東証グロース)
問合せ先 取締役管理部長 下川 健司
(TEL. 03-5446-5530)

(開示事項の経過) 当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の詳細決定及び第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、2025年11月13日に開示いたしました「当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の詳細決定及び第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」に記載の自己株式処分の処分価額について、本日開催の取締役会において、その処分価額を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本信託の詳細

①名称	役員向け株式給付信託
②委託者	当社
③受託者	株式会社りそな銀行 株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
④受益者	取締役等のうち、株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
⑤信託管理人	当社と利害関係を有しない第三者
⑥信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
⑦本信託契約の締結日	2026年2月16日（予定）
⑧金銭を信託する日	2026年2月16日（予定）
⑨信託の期間	2026年2月16日（予定）から本信託が終了するまで (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものとします。)

2. 第三者割当による自己株式の処分（本信託の設定時における当社株式の取得内容）

（1）処分の概要

本信託の設定時における当社株式の取得は、当社の自己株式処分を引き受ける方法（以下、「本自己株式処分」といいます。）により取得いたします。

(1) 処分期日	2026年2月16日（予定）
(2) 処分株式の種類及び数	当社普通株式 50,000 株
(3) 処分価額	1,900 円
(4) 処分総額	95,000,000 円
(5) 処分先	株式会社日本カストディ銀行（信託口）
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出いたします。

（2）処分の目的及び理由

当社は、2025年8月28日開催の取締役会において、本制度を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2025年9月29日開催の第20回定時株主総会においてご承認頂きました。（本制度の概要につきましては、2025年8月28日付「当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。）

本自己株式処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託口）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

処分数量につきましては、本制度の導入に際し当社が制定した株式給付規程に基づき、5事業年度中に付与すると見込まれる株式の総数に相当するものであり、2025年6月30日現在の発行済株式総数4,367,000株に対し、1.14%（2025年6月30日現在の総議決権個数41,393個に対する割合1.21%。いずれも小数点以下第3位を四捨五入）となります。当社としましては、本自己株式処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると考えております。

（3）処分価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式の処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、本自己株式処分にかかる取締役会決議を行った日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2026年1月28日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値1,900円といたしました。

本取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的であると判断したためです。

なお処分価額1,900円については、本取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1か月間（2025年12月29日から2026年1月28日）の終値平均1,949円（円未満切捨）に対して97.49%を乗じた額であり、同直近3か月間（2025年10月29日から2026年1月28日）の終値平均1,812円（円未満切捨）に対して104.86%を乗じた額であり、さらに同直近6か月間（2025年7月29日から2026年1月28日）の終値平均1,862円（円未満切捨）に対して102.04%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分にかかる処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものと判断しております。

なお、取締役会に出席した監査役全員（3名。うち2名は社外監査役）が、当該処分価額は本取締役会決議日の直前営業日の終値であること等に鑑み、特に有利な処分価額には該当しないと当社が判断した過程は合理的であり、かかる判断については適法である旨の意見を表明しております。

(4) 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと から、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び 株主の意思確認手続きは要しません。

以 上